

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	(11,032,727)	(負債の部)	(5,456,609)
流動資産	4,682,974	流動負債	3,425,293
現金及び預金	1,505,161	支払手形	404,161
受取掛手形	511,908	買掛金	488,961
売掛金	1,321,632	短期借入金	2,282,000
原材料	588,118	未払入金	17,442
仕掛品	142,657	未払法人税等	8,462
貯蔵品	122,876	未払消費税等	36,918
前払費用	16,258	未払費用	87,562
繰延税金資産	20,057	賞与引当金	25,274
その他の流動資産	208,457	固定負債	74,511
貸倒引当金	250,238	長期借入金	2,031,316
固定資産	4,392	繰延税金負債	1,928,400
有形固定資産	6,349,752	退職給付引当金	51,304
建物	1,625,081	(資本の部)	(5,576,117)
構築物	384,845	資本金	547,436
機械・装置	28,950	資本剰余金	681,385
運搬器具	178,660	資本準備金	681,385
土地	12,566	利益剰余金	4,276,376
無形固定資産	20,296	利益準備金	136,859
電話加入権	999,761	任意積立金	4,177,536
投資有価証券	2,410	退職積立金	253,850
子会社株式	2,410	固定資産圧縮積立金	18,186
長期前払費用	4,722,261	別途積立金	3,905,500
長期前払費用	440,771	当期末処理損失	38,019
その他の投資	4,183,201	(うち当期損失)	(72,033)
貸倒引当金	51,220	株式等評価差額金	75,687
	1,365	自己株式	4,768
	57,476		
	11,775		
合 計	11,032,727	合 計	11,032,727

(注) 1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 832,487千円
短期金銭債務 907千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,844,732千円

3. 主な外貨建資産

現金及び預金 1,909千円 (13千US \$、2千EUR)
売掛金 174,333千円 (546千US \$、850千EUR)
子会社株式 4,183,201千円 (109,919千M \$、3,081千EUR)
長期貸付金 3,493千円 (29千US \$)

4. 保証債務

5. 担保に供している資産

建物 315,231千円
土地 17,303千円

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ及び事務機器等についてリース契約により使用しております。

7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 75,687千円

8. 1株当たり当期損失 6円59銭

9. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成14年4月1日)
(至平成15年3月31日)

科 目	金 額	千円	千円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高			3,742,506
売上及び一般管理費	2,823,658		
営業利益	874,752		3,698,410
営業外損益の部			44,095
営業外収益			
受取利息及び配当金	11,920		
その他の営業外収益	17,883		29,803
営業外費用			
支払利息	58,763		
その他の営業外費用	5,237		64,000
経常利益			9,898
特別損益の部			
特別利益			
固定資産売却益	60,509		
投資有価証券売却益	182,279		
ゴルフ会員権売却益	10,920		
貸倒引当金戻入益	4,756		258,465
特別損失			
固定資産除却損	2,273		
投資有価証券売却損	2		
投資有価証券評価損	96,561		
ゴルフ会員権評価損	55		
役員退職金	76,608		
子会社整理損	245,884		
退職給付会計基準変更時差異償却	14,619		436,005
税引前当期損失			167,641
法人税、住民税及び事業税			9,115
法人税等調整額			104,724
当期繰越損失			72,033
前期繰越利益			34,013
当期未処理損失			38,019

- (注) 1. 子会社との取引高
- | | |
|--------|-----------|
| 営業取引 | |
| 売上高 | 123,700千円 |
| 仕入高 | 380,089千円 |
| 営業取引以外 | 1,803千円 |
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品は総平均法による原価法、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産は定率法によっております。
 - (2) 長期前払費用は均等償却によっております。
4. 引当金の計上理由及び額の算定方法
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（73,098千円）については、5年による按分額を費用処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

- (自己株式及び法定準備金)
当営業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- (1株当たり当期利益)
当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、従来採用していた方法により算出した1株当たり当期利益金額と同額であります。